

アルゼンチンの日系社会に育つ若手ビジネス人材 —日系社会との新たなパートナー関係の構築に向けて—

武田 浩幸

はじめに

今年3月某日、ブエノスアイレス市内においてアルゼンチンの日系青年らをメンバーとする複数の日系ビジネス系団体と国際協力機構（JICA）との共催により、現地の日系ビジネス関係者を対象としたセミナーが開催された。この日は、JICAが昨年から実施している技術協力プロジェクト「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト（KAIZEN-TANGO）」¹で派遣された日本人専門家が講師を務め、出席者らは講師の話に熱心に耳を傾けていた。今、アルゼンチンでは、ビジネスの世界でエネルギッシュな日系青年らが日本に熱い視線を送っている。



カイゼン・セミナー（写真はいずれもJICAアルゼンチン事務所提供）

ここ数年、ラテン・アメリカ（中南米）地域の日系社会と日本の関係が大きく変化しつつある。これは、安倍総理大臣が2014年にブラジル、2016年にペルー、アルゼンチンを訪問された際、2国間の関係強化に加え、総理自ら日系社会の重要性に言及されたことが大きく影響している。

2017年に外務省が設置した「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」（座長 堀坂浩太郎上智大学名誉教授）では、意欲的かつ有益な提言が纏められた。また今年、外務省は、一般市民向けの広報パンフレット『日本と中南米をつなぐ日系人』を作成した。この他にも様々な具体的な施策が実施されており、日本は、日系社会との連携強化に本格的に取り組み始めた。

加えてアルゼンチン自身も2015年末に発足したマ

クリ政権が、インフレ、治安等、種々の課題を抱えつつも欧米諸国や日本との関係の再構築に鋭意取り組んできている。

アルゼンチンの日系社会

今日、アルゼンチンの日本人移住の歴史は130余年に及ぶ。日系人口は推定約65,000人。中南米ではブラジル、ペルーに次いで第3位の規模である。世代交代でかなり減少したものの花卉栽培やクリーニング業従事者が多く、約8割は沖縄県系人と言われる。

戦後は、1963年に政府間で移住協定が結ばれ、JICAやその前身機関が、アルゼンチン国内各地に直営移住地を設置し、計画移住が進められた。パラグアイやボリビア等からの転住者も多い。

アルゼンチンは、97%が欧州系移民（多くがイタリア系、スペイン系）の子孫であるが、日本人・日系人は「誠実、礼儀正しい」ことで知られており、タクシーの中での雑談で頻繁に話題になるほど現地の人々からの評価は高い。

またアルゼンチンには、在亜日系団体連合会（FANA）他、多くの日系団体が存在している。確かに世代交代による日系団体離れもあるが、新世代リーダーの出現等で再活性化している団体もあり、これらによる日本文化関連の各種行事は「日本の発信」として日本にとっても重要な役割を果たしている。特に今年の日垂修好120周年でもあるため、様々な記念イベントが実施されている。



カイゼンセミナー

表：JICA の日系人材を対象とした研修へのアルゼンチンからの参加者

(人数)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
日系人材を対象とした研修へのアルゼンチンからの参加者（中学生、高校生、大学生を対象とした次世代育成のための研修を含む。中学生の引率者含まず。）	16名	25名	30名	37名	2018 年度は、「日本社会におけるビジネススキルの習得(経営方法・マーケティング・営業)」、「『従業員満足』に主眼を置いた経営管理と人材育成」等のビジネス関連の新たな研修コースを設置。
上記のうちビジネス関連の研修に参加した者（「起業・後継者のための経営力強化」、「改善と5S」、「和食」ビジネス振興「中小企業振興」）	6名	9名	10名	7名	

新しい世代のビジネス系日系団体

最近のアルゼンチンの日系社会で注目しているのは、機動力のある日系青年らが中心となって運営している複数のビジネス系日系団体だ。それらは、①日系ネットワーク（REN：Red Nikkei）、②重日ビジネス・クラブ（CNAJ：Club de Negocios Argentino Japonés）、③セントロ日系アルヘンティーノ（CNA：Centro Nikkei Argentino）であり、これに JICA の日系研修員²の同窓会組織である④アルゼンチン日系協力グループ（AACONI：Agrupación Argentina de Cooperación Nikkei）が加わる。

上述の団体の構成員は、日系 2、3 世の若い起業家やプロフェッショナル（弁護士、会計士、技術者、コンサルタント、企業経営者・幹部等）であり、互いに親睦を深めながら情報交換を行い、切磋琢磨している。個々の志も高く、各自が機動力と人的ネットワークを有し、100% ス페인語で自由闊達にのびのびと自分の意見を述べるができるため、日系の新世代の若者たちの心を捉えてきた。さらに指導者や幹部の中には、社会で顕著な活躍ぶりを見せている諸先輩も多く、刺激が得られる仲間、先輩が近くにいることも組織が求心力を持つ要因の一つになっていると思われる。

例えば、「セントロ日系アルヘンティーノ」は、いわば企画集団であるが、「ダレ（Dale）」と称する現役の大学生を中心とする機動部隊を有している。メンバーは、様々な事業の実施に際し、一定の権限と責任を与えられるので、実戦を通じてチームワークとマネジメント力が鍛えられ、リーダーとしての資質を自然と身に付けていく。また、隔年、加盟国の持ち回りで開催されている「汎アメリカン日系人大会」では、アルゼンチンを代表する日系団体でもあり、同大会他を通じて域内で形成されてきた日系プロフェッショナル・レベルでの彼らの人的ネットワークには目を見張るものがある。

これらの日系団体は、随時、協力し合いつつ内外の講師を招き、セミナーや勉強会を開催している。

JICA のビジネス関連での日系研修に参加した帰国研修員も研修報告を兼ねてプレゼンターになる。こうしたセミナーには、起業やビジネスにおけるスキルの向上、日本との関係強化に関心を有する意識の高い日系青年が多数参加しており、互いに刺激を得る場として非常に好評である。また、セミナー参加者からの JICA の日系研修への応募も多い。JICA のビジネス関連の研修に参加した青年らは、帰国後は、新たな情報や仲間からの刺激を求めて、再度こうしたグループの活動に戻り、後進の指導にあたる。このように近年「ビジネス」をキーワードに日系青年の間で非常に良い循環が作られている。

2017 年度からは、冒頭の技術協力プロジェクト「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト（KAIZEN-TANGO）」が実施されており、意見交換会やセミナーの開催等を通じ、プロジェクトでも積極的に日系ビジネス・グループとの連携を図っている。

因みにこうした日系社会の新しいニーズに応えるべく、JICA では、2018 年度よりビジネス関連の研修をより一層拡充させている。

上記のビジネス関連の研修に参加した日系青年からは、帰国後、自身の事業拡大、経営の改善等、具体的な成果が報告されているが、注目すべきは、「研修には“短期的にビジネスで成功する諸々の秘訣の伝授”を期待していたが、日本での研修を通じ、日系人としてのアイデンティティを再認識し、むしろ“日本人の仕事”の奥底に流れる流儀の一端を理解できたことが最大の収穫であった」とする類のコメントが多く聞かれることだ。これは、この研修が、参加者に対して日系人としてのアイデンティティをより強く認識させている証しでもある。

日本のビジネス文化に顧客の満足度を重視し、より良質の製品・サービスを提供しようとする姿勢があるとすれば、中南米においても「日系人のビジネスが生み出す付加価値」として是非これを積極的に取り入れて欲しいと思う。

この他、JICA では、「中南米地域日系社会との連携調査団」として優れた技術を有する日本の中小企業の代表者 10 余名を 2014 年、15 年にアルゼンチンに派遣し、日系ローカル企業関係者らと商談会を開催した。この時、独自のネットワークを駆使し、商談会のマッチングに無償で全面的な協力を申し出てくれたのも「日系ネットワーク (REN)」と「亜日ビジネス・クラブ (CNAJ)」であった。

このように近年のアルゼンチンの日系社会では、「ビジネス」をキーワードに日本と日系青年、あるいは、日系青年同士の関係が非常に強化されつつある。



KAIZENプロジェクト専門家と日系ビジネス人材との意見交換会

今後の課題

日系青年を中心としたこうした日系社会の新たな動きは、非常に頼もしいが、ビジネスを通じた日本との関係強化のためには課題も多い。

アルゼンチン特有のビジネス環境に起因する種々の課題に加え、アルゼンチンの日系社会は、ブラジルに比べ圧倒的に日系の層が薄いこともあり、日本とのビジネス・パートナーとしては、事業規模が小さいものが少なくない。

また、アルゼンチンの日系社会は、集団移住地を中心に発展してきたものではないため、日系の事業経営者やビジネス分野で活躍している日系人材について全国レベルで必ずしも十分に把握されていない。このため、上述の日系団体は、相互の協力により日系事業者・プロフェッショナル人材リストを作成すべく WEB サイト「Nikkei Business Network」(<http://nikkeibusinessnetwork.com/>) を立ち上げ、日本や域内との関係構築のためのプラットフォームを設置し、運用を開始した。

他方でアルゼンチンの日系青年事業者の中には、既に近隣国に自分のビジネスを拡大させている者もいる。近い将来、日系ビジネスの先進地であるサン

パウロの日系青年ビジネス・グループ等とも連携を図り、地域間での日系ビジネス人材ネットワークが強化されていくと、今後非常に面白い展開になるのではないかと考える。



ラ・プラタ盆踊り

最近の日系社会の動向

日系社会で元気なのはビジネスに限った話ではない。他国も同様と思われるが、アニメは言うに及ばず、日本食、生け花、茶道、日本舞踊、太鼓、伝統武道等、現地の人々の日本文化に対する関心が近年非常に高まっている。アルゼンチンからの訪日観光客も多い。日系団体によるイベントは、ラ・プラタの盆踊りでの入場者数 1 万数千人を筆頭にサルミエント、ブルサコ、フロレンシオ・バレラ祭り、沖縄祭り、在亜日系団体連合会 (FANA) の「秋祭り」、ブエノスアイレス日亜学院の「NIPPON MANIA」等、毎回多くの入場者で賑わう。“Bon Odori” (盆踊り) は、入場料、出店料等で主催団体の収入増に寄与し、既にビジネス・モデル化していることから、いくつかの日系団体が、これに追随すべく Bon Odori を復活させている。

新しい世代を担う日系青年らは、日本語は話さないが、自分が得意とする分野で「日本と繋がる」ことには、非常に大きな関心を有している。JICA の日系社会ボランティアも様々な分野で活躍しており、JICA 事業に限らず、法曹、医療、学術分野等、双方にメリットをもたらすパートナー関係構築のための裾野は限りなく広い。まさに日系社会と新しい関係を築くべき時代に入ったのではない。

今後の日本・アルゼンチン関係の強化は、日系社会との連携ばかりではない。2016 年の安倍総理大臣のアルゼンチン訪問、翌年のマクリ大統領の訪日の他、政府要人の交流が盛んに行われている。上述のとおり、今年は日亜修好 120 周年の年であり、ブエノスアイレスで G20 首脳会議も開催予定である。今

後も日系社会とも協力し合いながらアルゼンチンと日本との友好関係がより発展していくことを願ってやまない。

(たけだ ひろゆき 独立行政法人国際協力機構 (JICA) ブラジル事務所。元 JICA アルゼンチン事務所長、同事務所企画調査員)

- 1 2016年11月、安倍総理大臣のアルゼンチン訪問に際して発表された「日・アルゼンチン共同声明」で実施が確認されたプロジェクト。品質改善・生産性向上のための手法「カイゼン」を現地の企業に普及し、競争力強化を図ることを目的とする。
- 2 JICAが日系社会支援の一環として実施している日系人材を対象とした技術研修

ラテンアメリカ参考図書案内



『ペルーの民衆教育 - 「社会を変える」教育の変容と学校での受容』

工藤 瞳 東信堂

2018年3月 201頁 3,200円+税 ISBN978-4-7989-1478-7

ペルーで1968～80年の間続いた左派軍事政権は、ラテンアメリカ他国の軍政が左派を弾圧したのに対し、左翼的運動・思想を容認したため、貧困層のための社会運動、民衆教育運動が活発になった。1980年代以降、各国の民主化、東西冷戦の終焉、階級・民族対立などの社会変動の中で、「不公正な社会を変える」という目標を持つ民衆教育運動は変容し、それまでの階級闘争、社会革命運動から、多様なテーマを解決しようとする社会改革型の運動へと変質してきた。

著者の研究の中心であるペルーにおいては、従来は学校外教育であった民衆教育が変容し、既存の学校教育制度に取り込まれ包摂されたとみる。2003年に制定された「総合教育法」において、新たに規定されたインフォーマル教育である共同体教育は、民衆教育が名を変えペルーの公教育に取り込まれ認知されたかのようなのだが、実際には社会変革的な民衆教育と共同体教育は異なるものであった。

民衆教育の弱点は参加しても公的資格を得られないノンフォーマル性にあるが、就労や学齢期年齢超過、経済的貧困等の課題を抱える子どもたちに学校教育の機会を提供する機能を果たしてきた。その結果民衆教育の特徴や要素は、身近な問題や学校を取り巻く環境の改善活動やカリキュラムの開発面で学校教育に少なからぬ影響を与えた。

現在では、変容し学校教育に包含されると言われる民衆教育だが、貧困層などの社会的弱者の教育に対する政府の責任をあらためて求めることに、「社会を変える」ことを訴える民衆教育の現代的意義があると著者は指摘する。ペルー以外のラテンアメリカ社会においても民衆教育の重要性は共有できることを、多角的視野から分析した比較教育学研究の労作。

(桜井 敏浩)